

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 広報・IR部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	72,240	△3.8	△199	ー	△1,694	ー	397	ー
29年3月期第2四半期	75,110	△6.4	△821	ー	△3,406	ー	△3,459	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 164百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △4,312百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.20	10.16
29年3月期第2四半期	△88.76	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	58,773	7,035	11.9	180.50
29年3月期	67,223	7,403	11.0	189.95

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,983百万円 29年3月期 7,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	2.4	2,200	73.3	970	ー	500	ー	12.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	40,918,762株	29年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,940,887株	29年3月期	1,940,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	38,978,065株	29年3月期2Q	38,978,406株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(追加情報)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな持ち直しが継続している一方、海外経済においても緩やかな回復基調にはありますが、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めるとともに、本部管理コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前期実施した不採算店舗の撤退等の影響等もあり、72,240百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、全グループをあげた赤字店舗の収益改善並びにコスト圧縮効果もあり、営業損失は199百万円（前年同四半期は821百万円の営業損失）となりました。経常損失につきましては、持分法による投資損失を900百万円及び遊休資産の償却費を246百万円計上いたしましたが、1,694百万円（前年同四半期は3,406百万円の経常損失）と大幅改善を行うことができました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、信託受益権を譲渡したこと等により397百万円（前年同四半期は3,459百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同四半期比3,856百万円の改善を果たしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「蒸し鶏の冷やしうどん」「あんかけかつ丼」など当社レストランカラオケ店舗で展開している人気ランチメニューとコラボしたセレクションメニューや、「ハワイアンフェア」「神田カレグランプリ店フェア」など季節に合わせたフェアの実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の撤退などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業開発を強化し、事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,137百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は510百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節のスイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して営業を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,031百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は327百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。更にコンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。また、民間企業においては、景気回復傾向にあるものの、世界情勢においてやや不透明な状況が続いており、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理業務に加え、学童保育・児童館受託業務において、年度途中の案件についても積極的に受託し、事業拡大に努めてまいりました。また、既存契約においてもコスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の改善等を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,424百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は1,730百万円（前年同四半期比123.4%増）となりました。

④ レストランカラオケ事業

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、「ゆったりランチ」1,000万食突破記念としてお客様の更なるご愛顧を頂くべく、価格値下げによるご提供や、夏のかき氷無償サービス、春・夏グランドメニュー、季節に応じたイベントの展開、季節のスイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、主菜とビールセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客強化施策を行い、加えて宴会増加のために法人営業を強化し、販売促進を強化するとともに、原料費・労務費のコントロールを徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、「レストランカラオケ・シダックス」アプリをより使いやすいデザインに刷新するなどケータイ会員を拡大（973万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,438百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント損失は1,090百万円（前年同四半期は894百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、当第2四半期に新規店舗を2店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応すべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開の強化に努めました。

商品・サービス面においては、地域特産品やこだわりの逸品の品揃えを進めるとともに、アイスキャンペーン・飲料売り場作りキャンペーンなど季節ごとのイベントや催事などを含めた販売促進を推進してまいりました。

運営面では、労務費及び廃棄の適正化などの経費効率運用を行い既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めるとともに、グループ内での業務共有化による間接部門の効率化を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,247百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は161百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

⑥ エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は19,217百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益は1,356百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,449百万円減少し58,773百万円（前連結会計年度末比12.6%減）となりました。流動資産においては、2,646百万円増加し30,020百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が28百万円及びその他に含まれている未収入金が361百万円、未収法人税等が466百万円減少した一方、現金及び預金が3,196百万円及びその他に含まれている繰延税金資産が344百万円増加したことによります。固定資産においては、11,096百万円減少し28,753百万円となりました。これは主に、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したこと等により有形固定資産が9,956百万円並びに投資その他の資産が1,083百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,081百万円減少し51,737百万円（前連結会計年度末比13.5%減）となりました。流動負債においては、1,040百万円減少し31,848百万円となりました。これは主に、未払法人税等が604百万円、賞与引当金が310百万円及びその他に含まれている未払金が1,807百万円、未払消費税等が284百万円増加した一方、短期借入金が2,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,110百万円、1年内償還予定の社債が180百万円、株主優待引当金が157百万円及びその他に含まれている1年内返済予定のリース債務が239百万円減少したことによります。固定負債においては、7,041百万円減少し19,889百万円となりました。これは主に、長期借入金が6,138百万円及びその他に含まれているリース債務が413百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し7,035百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益397百万円の計上と剰余金の配当584百万円、株式報酬型ストックオプション制度を導入したことによる新株予約権52百万円の計上及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が237百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し11.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,718百万円増加し11,612百万円（前連結会計年度末比47.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,645百万円の資金増加（前年同四半期は1,752百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が881百万円計上されたほか、固定資産売却益が2,694百万円あった一方、減価償却費が1,613百万円、減損損失が78百万円、賞与引当金の増加額が310百万円、持分法による投資損失が900百万円、未払消費税等の増加額が284百万円並びに未払金の増加額が1,917百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11,368百万円の資金増加（前年同四半期は917百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が747百万円並びに貸付による支出が698百万円あった一方、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が572百万円、有形固定資産の売却による収入が11,929百万円並びに過年度子会社株式売却代金の回収による収入が575百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、11,280百万円の資金減少（前年同四半期は1,839百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,000百万円あった一方、短期借入金の減少額が2,000百万円、リース債務の返済による支出が659百万円、長期借入金の返済による支出が9,248百万円並びに配当金の支払額が583百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543	11,739
受取手形及び売掛金	12,968	12,940
商品及び製品	1,046	1,058
原材料及び貯蔵品	699	732
その他	4,134	3,562
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	27,373	30,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,316	7,065
その他(純額)	14,393	5,689
有形固定資産合計	22,710	12,754
無形固定資産		
のれん	1,259	1,222
その他	809	789
無形固定資産合計	2,069	2,012
投資その他の資産		
関係会社株式	3,864	3,629
敷金及び保証金	4,800	4,718
その他	6,581	5,819
貸倒引当金	△175	△180
投資その他の資産合計	15,069	13,986
固定資産合計	39,850	28,753
資産合計	67,223	58,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,176	6,978
1年内返済予定の長期借入金	10,426	9,316
短期借入金	2,000	—
1年内償還予定の社債	180	—
未払法人税等	236	841
ポイント引当金	233	193
役員賞与引当金	—	28
賞与引当金	582	893
株主優待引当金	335	178
その他	11,719	13,420
流動負債合計	32,889	31,848
固定負債		
長期借入金	21,664	15,526
厚生年金基金解散損失引当金	925	925
資産除去債務	2,115	2,217
その他	2,225	1,219
固定負債合計	26,930	19,889
負債合計	59,819	51,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	△3,256	△3,443
自己株式	△806	△806
株主資本合計	6,718	6,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	19
為替換算調整勘定	670	432
その他の包括利益累計額合計	685	452
新株予約権	—	52
純資産合計	7,403	7,035
負債純資産合計	67,223	58,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	75,110	72,240
売上原価	67,018	63,824
売上総利益	8,091	8,416
販売費及び一般管理費	8,913	8,615
営業損失(△)	△821	△199
営業外収益		
受取利息	90	104
受取配当金	6	5
団体定期配当金	157	154
関係会社持分売却に伴う債権評価益	79	29
負ののれん償却額	56	56
その他	52	49
営業外収益合計	441	399
営業外費用		
支払利息	358	338
持分法による投資損失	2,242	900
その他	425	655
営業外費用合計	3,026	1,895
経常損失(△)	△3,406	△1,694
特別利益		
固定資産売却益	0	2,694
その他	—	18
特別利益合計	0	2,712
特別損失		
固定資産売却損	72	—
減損損失	127	78
レストラン等店舗閉鎖損	69	2
和解金	—	55
その他	15	0
特別損失合計	284	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,691	881
法人税、住民税及び事業税	271	913
法人税等調整額	△503	△429
法人税等合計	△231	484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,459	397
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,459	397

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,459	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△323	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	△531	△143
その他の包括利益合計	△853	△233
四半期包括利益	△4,312	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,312	164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,691	881
減価償却費	1,671	1,613
減損損失	127	78
のれん償却額及び負ののれん償却額	37	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	923	310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△139	△157
株式報酬費用	—	52
受取利息及び受取配当金	△96	△110
支払利息	358	338
持分法による投資損益(△は益)	2,242	900
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△79	△29
固定資産売却損益(△は益)	72	△2,694
和解金	—	55
売上債権の増減額(△は増加)	△155	28
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△45
未収入金の増減額(△は増加)	228	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△380	△198
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163	284
未払金の増減額(△は減少)	276	1,917
未払費用の増減額(△は減少)	78	77
預り金の増減額(△は減少)	197	170
預り敷金及び保証金の受入による収入	101	100
その他	697	456
小計	2,308	4,118
利息及び配当金の受取額	38	69
利息の支払額	△375	△347
和解金の受取額	10	—
和解金の支払額	△220	—
法人税等の支払額	△8	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△143	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	249	572
有形固定資産の取得による支出	△870	△747
有形固定資産の売却による収入	669	11,929
無形固定資産の取得による支出	△70	△74
資産除去債務の履行による支出	△6	△72
投資有価証券の取得による支出	△1	△104
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	486	575
貸付けによる支出	△1,371	△698
貸付金の回収による収入	137	100
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△42
敷金及び保証金の回収による収入	109	118
その他	△53	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	11,368

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
割賦債務の返済による支出	△339	△279
セール・アンド・割賦バックによる収入	402	—
リース債務の返済による支出	△659	△659
長期借入れによる収入	8,770	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,372	△9,248
社債の償還による支出	△380	△180
金利スワップ解約による支出	—	△135
アレンジメントフィーの支払額	—	△194
配当金の支払額	△582	△583
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,839	△11,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,646	3,718
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	7,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,009	11,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,619	16,728	20,791	9,844	7,288	2,047	71,320	3,789	75,110
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	501	3	129	24	11	18,199	18,870	677	19,547
計	15,121	16,732	20,921	9,869	7,299	20,246	90,190	4,467	94,657
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	736	497	774	△894	140	1,336	2,590	△280	2,310

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,590
「その他」の区分利益	△280
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	△3,152
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サー ビス 事業	トータル アウト ソー シング 事業	レスト ラン カラ オケ 事業	コン ビニ エンス 中 食 事業	エス ロジ ック ス事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,137	16,031	21,424	8,438	7,247	1,614	68,893	3,346	72,240
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	501	30	94	160	14	17,602	18,404	691	19,095
計	14,638	16,061	21,519	8,598	7,261	19,217	87,297	4,038	91,336
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	510	327	1,730	△1,090	161	1,356	2,996	△172	2,824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,996
「その他」の区分利益	△172
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△3,013
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。

当社の連結子会社である大新東㈱は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日における大新東㈱の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東㈱の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ②各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東㈱から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。